令和8年度　事務事業評価シート（1）
[令和7年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	いじめ不登校対策支援事業					事業番号	014-139
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	いじめ不登校対策支援室		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	⑶多様性を尊重した教育の推進
			有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑷質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	令和　4　年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和　12　年度
4	実施根拠	いじめ防止対策推進法、堺市いじめ問題再調査委員会条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	堺市在住のこども及びその保護者	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	いじめや不登校等の課題を抱える児童や生徒を支援する。		
8	事業内容	学校や教育委員会とは別の相談窓口として第三者的な立場で相談を聞き、相談者に寄り添った対応を行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	—		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度（堺市基本計画2030）
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	新規相談受付件数	件	目標値	144	166	166	183
			実績値	166	183		
			達成率	115%	110%		
	当該指標を選定した理由	いじめや不登校等の課題を抱える児童や生徒等からの相談を受け、寄り添った対応を行うため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	15.3件（令和7年度月平均）×12月					

	活動指標	単位		実績		目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
12	周知活動	回	目標値	13	13	14
			実績値	13	13	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	児童生徒本人へ周知することにより、課題を抱えるこども本人が相談しやすくなるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度実績を基に算出				

令和8年度　事務事業評価シート（2）

事務事業名	いじめ不登校対策支援事業	事業番号	014-139

Ⅲ．投入量

事業コスト　　※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　　（単位：千円）

	項　目		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和7年度 決算	令和8年度 当初予算
13	事業費（a）		3,885	3,657	6,625	3,969	7,240
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他　（　　）	0	0	0	0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
		一般財源	3,885	3,657	6,625	3,969	7,240
14	人件費　（b）		16,200	16,200	16,800	16,800	17,400
15	年間経費（c）=（a）+（b）		20,085	19,857	23,425	20,769	24,640

事業費の内訳　　（単位：千円）

		項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
16	事業費内訳	会計年度任用職員関係	R7	決算	3,582	3,582	手紙相談用紙印刷費	R7	決算	0	0
			R8	予算	3,616	3,616		R8	予算	872	872
		いじめ問題再調査委員会関係	R7	決算	0	0	郵便料	R7	決算	21	21
			R8	予算	1,985	1,985		R8	予算	37	37
		相談助言専門家謝礼金	R7	決算	0	0	民間総合調停センター申立手数料	R7	決算	0	0
			R8	予算	63	63		R8	予算	60	60
		出張旅費	R7	決算	15	15	訴訟および調停委託料	R7	決算	0	0
			R8	予算	9	9		R8	予算	500	500
		消耗品費	R7	決算	351	351		R7	決算		
			R8	予算	98	98		R8	予算		

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

		区　分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	新規相談件数	件	166	183
	②	上記①にかかる年間経費	千円	19,857	20,769
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	119,621	113,492
	算出についての説明等				

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18　令和4年7月1日から、いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒を支援するために当支援室を設置。
堺市立小・中・高等学校・支援学校HPへの相談窓口の案内リンク掲載の依頼や、市立学校を通じて全児童生徒に年2回手紙相談用紙を配付するなどにより、保護者だけではなくこどもからも多くの相談が寄せられた。また、寄せられた相談について、学校や教育委員会等の関係機関と連携して、早期対応、長期化の防止に取り組んだ。令和7年度の新規相談件数における費用対効果に関しては、令和6年度と比較して改善している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19　学校や教育委員会に相談しづらい方やどのように学校に相談すれば良いか悩んでおられる方からの相談があり、当支援室への相談をきっかけに、学校や教育委員会との問題解決に向けて話し合いを進めているケースがあり、教育委員会と別の相談窓口を開設した効果がみられる。また、学校への行き渋りなどの予兆を感じた保護者からの相談もあり、こどもたちが抱える問題の早期発見や早期対応につながり、問題の長期化の防止に寄与していると考える。よって、いじめや不登校等の課題を抱える児童や生徒を支援するという事業目的の達成に寄与している。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い　□ 低い	学校や教育委員会とは別の相談窓口として第三者的な立場で相談を受け付け、相談窓口の周知活動や児童生徒に配付する手紙相談用紙により新規相談件数は増加傾向にある。
	有効性	■ 高い　□ 低い	学校への相談を躊躇している方や市立学校以外に在籍する方からの相談など、学校や教育委員会以外の相談窓口としてセーフティネット的役割を担っている。